平成２５年度（平成２６年３月期）連結決算状況

H26.4.30　大阪製鐵株式会社

Ⅰ．損益状況

（金額：単位　百万円）

	H２４年度 上期	H２４年度 下期	H２４年度	H２５年度 上期	H２５年度 下期	H２５年度	対前年増減	H２６年度見通し 上期	H２６年度見通し 年度
売上高	31,735	30,796	62,531	32,288	36,672	68,960	6,428	34,000	70,000
営業利益	2,200	2,229	4,429	2,107	2,798	4,905	475	2,650	5,300
経常利益	2,313	2,353	4,666	2,250	2,901	5,151	485	2,750	5,500
特別損益	－	▲ 40	※1　▲ 40	－	▲ 1,998	※2▲ 1,998	▲ 1,957	－	－
当期純利益	861	1,468	2,329	1,307	68	1,375	▲ 953	1,750	3,500

※1　固定資産減損損失　▲40　　※2　新北海鋼業事業整理損▲1,998、受取補償金771、製造設備除却関連費用▲771

当期の概況

普通鋼電炉業界においては、建設向けを中心とする国内需要は増加したものの、電力料金の大幅な上昇に加え、円安や原油価格高騰などによる燃料調整費の上昇が電炉操業コストをはじめとする製造コストを圧迫し、かつてない厳しい経営環境となった。

このような厳しい経営環境において、当社グループは２０１５年度連結中期計画『リフォームOSC』を策定し、業界コストリーダーの実現を目指してコスト改善策を実行するとともに、省エネルギー・省電力２０%を経営の最重要課題に掲げ、現場・現物に根ざした諸施策に取り組み、直送圧延の拡大、加熱炉バーナーの効率化、工場照明のLED化等を実施してきた。また、昨年１２月には西日本熊本工場において太陽光発電設備を立ち上げている。

更に、商品力強化・差別化の取り組みとして、脱線防止用山形鋼の本格受注に努め、機械構造用炭素鋼（S50C）の開発に着手するとともに、エレベータガイドレールに関して、昨年１０月の国土交通省告示に則して、耐震構造上の安全性確保に資するべく国土交通省大臣認定を取得するなど時宜を得た対策を講じてきた。

これらの取り組みに加え、海外認証であるSIRIM認証（マレーシア）、海外規格であるSNI規格（インドネシア）の新規取得を進めるとともに、海外事業展開として、成長を続けるアセアン（ASEAN東南アジア諸国連合）地域においてインドネシアプロジェクトを鋭意推進してきた。一方、需要面・供給面から事業環境の好転が見込めない北海道市場において、鉄筋コンクリート用棒鋼事業から撤退することを熟慮の上決断し、平成26年３月31日に連結子会社である新北海鋼業株式会社を解散することとした。

経常利益の対前期差異の内訳は以下の通り。

（１）エネルギー価格上昇	（×１７億円）
（２）スクラップ価格上昇	（×５８億円）
（３）販売価格改善	（○５４億円）
（４）生産・出荷増加	（○８億円）
（５）コスト改善の推進	（○５億円）
（６）払出差額等	（○１３億円）
計	（○５億円）

期末配当については一株あたり５円とし、中間配当１０円と合わせ年間１５円とする。

次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境については、需要面での回復は続くものと思われるが、高止まる電力・エネルギー価格の更なる上昇が懸念され、スクラップ価格の変動とあわせて、厳しい状況が続くものと思われる。

こうした経営環境の下、当社グループは、２０１５年度連結中期計画『リフォームOSC』を強力に推進し、引き続き業界のコストリーダーの実現を目指して、Go ZERO活動を深化させ、省エネルギー・省電力を軸とした地道なコスト改善を実行するとともに、商品力強化・差別化を通じて、お客様からの「大鐵指定」を拡大し、収益力の向上を図っていく。また、今後の需要・供給動向を十分に見極めながら、グループ内の各製造拠点の役割を再整理し、生産体制最適化の検討・実行を進めていく。一方、海外事業の展開を加速させるべく、インドネシアプロジェクトを着実に実行に移し、将来の成長のための取り組みを確実なものとしていく。

平成２６年度については、売上高７００億円、経常利益５５億円、当期純利益３５億円程度を見込んでいる。

Ⅱ．貸借対照表(連結)

（百万円）

	H25.3E	H26.3E	増減		H25.3E	H26.3E	増減
流動資産	83,473	85,281	1,808	流動負債	12,696	12,503	△ 192
				支払手形・買掛金	8,215	7,311	△ 904
現金同等物	50,285	50,920	635	未払法人税等	1,049	1,191	142
（内　預け金）	(50,127)	(50,274)	(146)	その他	3,431	4,000	569
受手形・売掛・未収	21,929	22,731	801				
棚卸資産	10,604	11,068	463	固定負債	4,028	3,908	△ 119
繰延税金資産	387	209	△ 178	繰延税金負債	2,185	2,213	27
その他	265	351	85	その他	1,842	1,695	△ 146
				負債合計	16,724	16,412	△ 312
固定資産	55,776	53,960	△ 1,816	株主資本	121,284	121,976	691
				資本金	8,769	8,769	－
有形固定資産	43,831	42,086	△ 1,744	資本剰余金	10,648	10,648	－
				利益剰余金	106,394	107,088	694
無形固定資産	16	15	△ 0	自己株式	△ 4,528	△ 4,530	△ 2
投資その他の資産	11,929	11,858	△ 70	その他の包括利益	490	466	△ 24
投資有価証券	1,262	1,513	250				
関係会社長期貸付金	10,000	10,000	－	少数株主持分	749	387	△ 362
その他	666	345	△ 320				
				純資産合計	122,525	122,829	304
資産合計	139,250	139,242	△ 7	負債及び純資産合計	139,250	139,242	△ 7
（期末休日影響除き）	(137,009)	(139,242)	(2,233)				

財政状態

（１）総資産は、１，３９２億円と前年ほぼ横ばい。
（期末日休日影響を除きでは22億円増加）

（２）現金同等物(509億)と関係会社長期貸付金(100億)を加えた実質現預金は６０９億円。

（３）純資産は、少数株主持分の減少はあるものの、利益剰余金の増加により１，２２８億円と３億円の増加。

（４）自己資本比率は８７．９%と実質１．０%減少。

	H24.3E	H25.3E	H26.3E
自己資本比率	86.8%	87.5%	87.9%
（期末休日影響除き）	(88.4%)	(88.9%)	
一株当たり純資産	3,041円	3,128円	3,146円
総資産経常利益率	4.3%	3.3%	3.7%
（期末休日影響除き）	(4.4%)	(3.4%)	(3.7%)

Ⅲ．キャッシュ・フロー(連結)

（百万円）

税金等調整前当期純利益	3,153
減価償却費	2,282
特別損益戻り(非キャッシュ)	2,085
売上債権、仕入債務、未収入金の増減	△ 934
棚卸資産の増加	△ 1,045
法人税等の支払い	△ 1,758
その他	△ 825
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,958
固定資産の取得による支出	△ 1,981
固定資産の売却による収入他	342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,639
配当金の支払	△ 681
自己株式の取得	△ 2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 683
現金同等物に係る換算差額	0
現金同等物の増加　(50,285→50,920)	635
＜現預金＋預け金＞	
（期末休日影響除き　(52,471→50,920)	△ 1,550 ）

<参考情報>

（億円）

	H23年度	H24年度	H25年度
設備投資額（工事）	16.5	21.7	17.3
減価償却費	29.9	25.7	23.0

	H24.3末	H25.3末	H26.3末
在籍人員	697名	701名	687名